ライフデッサン

変額個人年金保険(災害死亡50%型) [らいふでっさん]

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式 A	ダイワ・トピックス・インデックスファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式 B	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA2	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式 C	ダイワ・バリュー株・オープン VA3(愛称: 底力 VA3)	大和アセットマネジメント株式会社	3
日本株式 D	フィデリティ 100 VA	フィデリティ投信株式会社	4
日本株式E	ダイワ中小型株ファンド VA	大和アセットマネジメント株式会社	5
外国株式 A	大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンド VA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	6
外国債券 A	ダイワ外国債券インデックス VA		7
外国債券 B	ダイワ世界債券ファンド VA(愛称: ワールドプラ イム VA)		8
バランス A	ダイワ国際分散バランスファンド 50VA	 大和アセットマネジメント株式会社	9
マザーファンドの状況(ダイワ国際分散バランスファンド50VA)			10
不動産投信 A	ダイワ世界 REIT インデックス VA		11
マネー	マネー・オープン		12

募集代理店



引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命 MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のライフデッサン〔変額個人年金保険(災害死亡50%型)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況] に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況] は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動(増減)するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部 解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。 これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	目 的 費 用	
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要 な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保 険金等を支払うための費用		積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用 関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運 用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記 をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式 A	0.682%程度
日本株式 B	1.353%程度
日本株式 C	1.309%程度
日本株式 D	1.353%程度

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式E	1.309%程度
外国株式 A	1.485%程度
外国債券 A	0.682%程度
外国債券 B	0.825%程度

	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
JΥ	ランス A	0.33%程度
不	動産投信 A	1.155%程度
7	ネ ー	0.99%以内*

* 前月の最終 5 営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に 0.55 を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。



- ・資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費	用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%		年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
丹午市ソナニドホ	一部解約するとき	経過年数に応じて、 -部解約請求金額に対して 1 ~ 8%	所がは、一時所がは10億五本から持体しより。

- ※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。
- ※ 契約日(増額日)から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日(増額日)からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日) からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7 %	7 %	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。(遺族年金支払特約による年金も含みます。)

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 】%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

特別勘定の名称:日本株式A

ダイワ・トピックス・インデックスファンドVA

基準日回次コード	: ^{2025年9月30日} ダイワ・トピックス・インデックスファン	ドVA	Monthly Fund Report
	特色		概要
東証株価指数	(TOPIX)(配当込み)に連動した投資成果をめざします。	当初設定日	2001年10月30日
1. 東証上場梯	弐のうち200銘柄以上に、原則として、分散投資を行います。	償還日	無期限
	比率は、高位を保ちます。	決算日	9月19日
3. ファミリーフ	ァンド方式により、運用を行います。	受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%

≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

2025年9月30日時点

基準価額	40,093円
純資産総額	82.51億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1力月間	+2.9 %	+3.0 %
3カ月間	+10.9 %	+11.0 %
6カ月間	+19.0 %	+19.4 %
1年間	+20.7 %	+21.5 %
3年間	+80.1 %	+83.9 %
5年間	+110.7 %	+117.8 %
年初来	+14.7 %	+15.3 %
設定来	+300.9 %	+361.0 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年	.月)	分配金
第1~18期	合計:	0円
第19期	(20.09)	0円
第20期	(21.09)	0円
第21期	(22.09)	0円
第22期	(23.09)	0円
第23期	(24.09)	0円
第24期	(25.09)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(はめりません。方配金が支払われない場合もあります。 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

主要な資産の状況≫ ※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 莱種別構成	合計97.5%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	1667	97.5%	電気機器	17.1%
国内株式先物	1	2.5%	銀行業	9.4%
不動産投資信託等			情報•通信業	7.8%
コール・ローン、その他		2.5%	卸売業	7.1%
合計	1668		輸送用機器	6.7%
国内株式 市場・上場別構成		合計97.5%	機械	5.9%
東証プライム市場		97.2%	化学	4.6%
東証スタンダード市場		0.3%	小売業	4.4%
東証グロース市場			サービス業	4.0%
地方市場・その他			その他	30.4%
組入上位10銘柄				合計22.2%
銘柄名			東証33業種名	比率
トヨタ自動車			輸送用機器	3.3%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	3.3%
ソニーグループ			電気機器	3.2%
日立			電気機器	2.2%
ソフトバンクグループ			情報•通信業	2.0%
三井住友フィナンシャルG			銀行業	1.9%
任 天 堂			その他製品	1.8%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

卸売業

銀行業

機械

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、トピックス・インデックス・マザーファンドを通して運用を行っております。マザーファンドでは、ベンチマークに連動するように、数理モデルによる最適化の手法を用いてポートフォリオを構築しております。また、一部TOPIX先物も利用して株式の実質組入比率を100%程度に維持しています。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

三菱商事

三菱重工業

みずほフィナンシャルG

大和アセットマネジメント

募集代理店

大和証券

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社 三井住友海上プライマリー生命

1.5%

1.5%

1.4%

特別勘定の名称:日本株式B

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等 と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、利下げ期待を背景とした米株高や自民党新総裁への期待、人工知能(AI)の需要拡大といった好材料を追い風に力強く上昇しました。月初こそ米中間の半導体開発競争への懸念から軟調に始まりましたが、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの署名や石破首相の辞意表明を受けた次期政権への期待を手掛かりに、株価は上昇基調へ転じました。米国で刊下げ期後が高まる中、米クラウド大手の好決算を受けてAIの需要拡大が意識され、関連銘柄を中心に買いが広がると株高が加速し、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新する動きが連日のように続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定し、年内の追加利下げ観測が強まったことで投資家心理が一段と改善したほか、想定外となった日銀の上場投資信託(ETF)の売却開始決定も市場への影響は限定的にとどまり、株価はその後も上値を広げました。月末にかけては高値警戒感や期末の配当落ちの影響から伸び悩んだものの、全体としては史上最高値を更新する力強い展開が目立った月となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+2.98%、日経平均株価は+5.18%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン				(2	025年9月3	0日現在)
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.23%	9.76%	18.99%	16.80%	56.78%	370.61%
ベンチマーク	2.98%	11.04%	19.39%	21.55%	83.91%	360.99%

- ※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
- ※ ベンチマーク:TOPIX(配当込)
- *TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を 有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、 配当を考慮したものです。
- *東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・プウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当	たり/税込)
第 19期(2020.11.30)	0円
第 20期(2021.11.30)	0円
第 21期(2022.11.30)	0円
第 22期(2023.11.30)	0円
第 23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	141.0 億円	(2025年9月30日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)		(2025年8月2	9日現在)
	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・ク゛ルーフ゜	銀行業	5.5%
2	ソニーク゛ルーフ゜	電気機器	4.8%
3	日立製作所	電気機器	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	リクルートホールテ゛ィンク゛ス	サービス業	2.1%
9	キーエンス	電気機器	2.0%
10	きんでん	建設業	1.8%

(組入銘柄数: 182) 上位10銘柄合計 33.1% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

資産別組人状況	
株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	_
投資信託·投資証券	_
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	0.4%
その他市場	_

組入上位5業種

電気機器	21.2%
銀行業	11.1%
建設業	6.8%
輸送用機器	6.6%
小売業	5.9%

(対純資産総額比率)

(2025年8月29日現在)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- *業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



募集代理店





ダイワ・バリュー株・オープン VA3 (愛称:底力 VA3)

^{【基準日:2025年9月30日} ダイワ・バリュ一株・オープンVA3(愛称:底力V _{回次コード:2078}			Monthly Fund Report
	特色		概要
		。当初設定日	2006年6月1日
わが国の上場株式の中から、取得時にPER、PBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が 期待される銘柄に投資します。当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして長期的に同指数を上			無期限
例付される銘柄に投資します。ヨファントは、東証休価指数(TOPIX)(配当込み)をペンティークとして長期的に向指数を上 回る投資成果をめざします。ファミリーファンド方式により運用を行います。		決算日	3月9日
日の民党成本とのとしよう	ONCY DIVINICA DENICE INVENT	受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年9	9月30)日時点
--------	------	------

基準価額	25,236円
純資産総額	16.93億円

期間別騰落率	<u> </u>	
期間	ファンド	ベンチマーク
1力月間	+3.0 %	+3.0 %
3力月間	+13.3 %	+11.0 %
6力月間	+21.0 %	+19.4 %
1年間	+25.0 %	+21.5 %
3年間	+104.7 %	+83.9 %
5年間	+159.5 %	+117.8 %
年初来	+18.0 %	+15.3 %
設定来	+152.4 %	+200.6 %



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とい、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)		分配金
第1~13期	合計:	0円
第14期	(20.03)	0円
第15期	(21.03)	0円
第16期	(22.03)	0円
第17期	(23.03)	0円
第18期	(24.03)	0円
第19期	(25.03)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもので

はありません。分配金が支払われない場合もあります ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄 を表示していません。

主要な資産の状況≫	※比率は、純資産総額に対するものです。

資			国内休式 耒悝別倆队	台 計96.2%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	109	96.2%	銀行業	13.4%
国内株式先物			電気機器	10.6%
不動産投資信託等			情報·通信業	7.8%
コール・ローン、その他		3.8%	輸送用機器	7.2%
合計	109	100.0%	機械	6.8%
国内株式 市場·上場別構成	1	合計96.2%	非鉄金属	5.7%
東証プライム市場		96.0%	保険業	5.4%
東証スタンダード市場		0.2%	建設業	5.3%
東証グロース市場			卸売業	5.3%
地方市場・その他			その他	28.5%
A =				
組入上位10銘柄				合計34.6%
組入上位10銘柄 銘柄名			東証33業種名	合計34.6% 比率
			銀行業	比率 4.7%
銘柄名				比率
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG			銀行業 銀行業 保険業	比率 4.7%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG			 銀行業 保険業 機械	比率 4.7% 4.2%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG 東京海上HD			銀行業 銀行業 保険業	比率 4.7% 4.2% 4.1%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG 東京海上HD 小松製作所			 銀行業 保険業 機械	比率 4.7% 4.2% 4.1% 3.8%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG 東京海上HD 小松製作所 日本電気 住友電エ トヨタ自動車			銀行業 銀行業 保険業 機械 電気機器 非鉄金属 輸送用機器	比率 4.7% 4.2% 4.1% 3.8% 3.7%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG 東京海上HD 小松製作所 日本電気 住友電工			銀行業 銀行業 保険業 機械 電気機器 非鉄金属 輸送用機器 情報·通信業	比率 4.7% 4.2% 4.1% 3.8% 3.7% 3.7%
銘柄名 三菱UFJフィナンシャルG 三井住友フィナンシャルG 東京海上HD 小松製作所 日本電気 住友電エ トヨタ自動車			銀行業 銀行業 保険業 機械 電気機器 非鉄金属 輸送用機器	比率 4.7% 4.2% 4.1% 3.8% 3.7% 3.7% 3.0%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇しました。自動車関税の引き下げに関するトランプ米大統領の署名を受けて不透明感が後退したことに加え、石破首相の辞任表明を受けて新総裁誕生への期待が 高まり、月半ばにかけて大きく上昇しました。その後、日銀がETF・J-REITの売却方針を示したことで一時軟調な展開となりましたが、米国のAI・半導体関連株の堅調な動きや、新総裁・減税への期待 が相場を支え、月末まで高値圏で推移しました。

【運用経過】ポー ートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増 などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される総称に注目にました。具体の未検回後で対応は、来朝の施になどによっておしていまった。また、目とないな様や配当並の指 額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される料導体関連株や、生成は同じは、来朝にかけての業績の回復や積極的な株主還元を勢に注目した自動車関連株や、生成は同盟するが 製品の投入によってシェアの拡大が期待される半導体関連株、成長事業を抱える中で、課題であった石油化学事業の構造改革の実行に注目した化学関連株などのウェートを引上げました。一方で、 株価上昇によって割安感が低下した電機関連株や、運賃の値上げによる業績の押し上げ効果が、当初の期待を下回る可能性が高まった運輸関連株などのウェートを引き下げました。このような売買 や株価変動により、業種構成では輸送用機器、情報・通信業、小売業などの比率が上昇し、機械、海運業、陸運業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

大和アセットマネジメント



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポー トをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

三井住友海上プライマリー生命

0

06/5

(設定時)

11/2

特別勘定の名称:日本株式 D

フィデリティ 100 VA

- ①わが国の株式(1部、2部、ジャスダック上場銘柄)を主要な 投資対象とします。
- ②個別企業分析に基づき、利益成長が長期的に持続可能な企業を 選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で 投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年9月30日現在) (円) 35,000 30,000 25,000 15,000 10,000 5,000

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※過去の運用実績は、今後の運用成果を約束するものではありません。※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

15/12

20/10

コメント (2025年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、利下げ期待を背景とした米株高や自民党新総裁への期待、人工知能(AI)の需要拡大といった好材料を追い風に力強く上昇しました。

月初こそ米中間の半導体開発競争への懸念から軟調に始まりましたが、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの署名や石破首相の辞意表明を受けた次期政権への期待を手掛かりに、株価は上昇基調へ転じました。米国で利下げ期待が高まる中、米クラウド大手の好決算を受けてAIの需要拡大が意識され、関連銘柄を中心に買いが広がると株高が加速し、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新する動きが連日のように続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定し、年内の追加利下げ観測が強まったことで投資家心理が一段と改善したほか、想定外となった日銀の上場投資信託(ETF)の売却開始決定も市場への影響は限定的にとどまり、株価はその後も上値を広げました。月末にかけては高値警戒感や期末の配当落ちの影響から伸び悩んだものの、全体としては史上最高値を更新する力強い展開が目立った月となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+2.98%、日経平均株価は+5.18%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2006年5月31日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年6月15日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	025年9月30日現在)					
	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来	
ファンド	1.82%	8.92%	17.46%	14.98%	57.12%	144.79%
ベンチマーク	2.98%	11.04%	19.39%	21.55%	83.91%	194.52%

- ※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
- ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
- *TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- *東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当)	たり/税込み)
第 15期(2021.06.15)	0円
第 16期(2022.06.15)	0円
第 17期(2023.06.15)	0円
第 18期(2024.06.17)	0円
第 19期(2025.06.16)	0円

純資産総額 11.1 億円 (2025年9月30日現在)

組入	、上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)	(2025年8月2	9日現在)
	銘 柄	業 種	比率
1	ソニーク゛ルーフ゜	電気機器	6.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.0%
3	日立製作所	電気機器	5.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
5	伊藤忠商事	卸売業	4.2%
6	キーエンス	電気機器	3.5%
7	三井住友フィナンシャルク゛ルーフ゜	銀行業	3.3%
8	リクルートホールテ゛ィンク゛ス	サービス業	3.1%
9	富士電機	電気機器	2.8%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.7%

(組入銘柄数: 100) 上位10銘柄合計 41.5% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

頁	
株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	_
投資信託·投資証券	_
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

25/8

113.501314075 (1545)	
東証プライム	98.8%
東証スタンダード	_
東証グロース	_
その他市場	_

組入上位5業種

電気機器	23.4%
銀行業	10.0%
機械	10.0%
小売業	7.2%
情報∙通信業	6.8%

(対純資産総額比率)

(2025年8月29日現在)

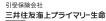
- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- *業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



慕隼代理店





特別勘定の名称:日本株式E

ダイワ中小型株ファンドVA

	^{基準日: 2025年9月30日} ダイワ中小型株ファンドVA _{回次コード: 2077}			
	特色		概要	
わが国の金融	商品取引所に上場している中小型株に投資し、中長期的にベンチマーク(Russell/Nomura Mid-Small Cap イン	当初設定日	2006年6月1日	
デックス(配当)	み))を上回る投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性	償還日	無期限	
	ンなどの調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向などを勘案してポートフォリオを構築します。ファミリーファ	決算日	3月28日	
ンド方式により	運用を行います。	受託銀行	三井住友信託銀行	
投資制限	株式:制限なし、外貨建資産:不可	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%	

≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

2025≄	‡9月	30日	時点	

第18期

を表示していません。

基準価額	72,676円
純資産総額	5.19億円

期間別騰落	率	
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+3.5 %	+2.3 %
3カ月間	+18.8 %	+11.2 %
6カ月間	+42.2 %	+18.7 %
1年間	+42.7 %	+21.4 %
3年間	+139.9 %	+77.2 %
5年間	+158.2 %	+102.9 %
年初来	+37.3 %	+18.2 %
設定来	+626.8 %	+205.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

0円

- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫ (1万口当たり、税引前)

決算期(名	丰.月)	分配金
第1~13期	合計:	0円
第14期	(20.03)	0円
第15期	(21.03)	0円
第16期	(22.03)	0円
第17期	(23.03)	0円

第19期 (25.03)0円 設定来:0円 分配金合計額

(24.03)

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもので はありません。分配金が支払われない場合もあります。 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄

主要な資産の状況≫ ※比率は、純資産総額に対するもので

資産別構成			国内株式 業種別構成	合計96.7%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	107	96.7%	情報•通信業	15.5%
国内株式先物			機械	11.1%
不動産投資信託等			電気機器	10.7%
コール・ローン、その他		3.3%	非鉄金属	8.5%
合計	107	100.0%	サービス業	8.3%
国内株式 市場·上場別構成	1	合計96.7%	小売業	5.8%
東証プライム市場		72.2%	化学	4.9%
東証スタンダード市場		7.1%	卸売業	4.9%
東証グロース市場		17.4%	輸送用機器	4.8%
地方市場・その他			その他	22.1%
				A = 1 a = aa/
組入上位10銘柄				合計27.3%
組入上位10銘柄 銘柄名	1		東証33業種名	台計27.3% 比率
			東証33業種名	
銘柄名	i		卸売業 機械	比率
銘柄名 BUYSELL TECH			卸売業 機械 サービス業	比率 3.4%
銘柄名 BUYSELL TECH 三井海洋開発			卸売業 機械 サービス業 小売業	比率 3.4% 3.2%
銘柄名 BUYSELL TECH 三井海洋開発 サイバーエージェント	1		卸売業 機械 サービス業 小売業 電気機器	比率 3.4% 3.2% 3.1%
銘柄名 BUYSELL TECH 三井海洋開発 サイバーエージェント ネクステージ	1		卸売業 機械 サービス業 小売業 電気機器 非鉄金属	比率 3.4% 3.2% 3.1% 3.0%
銘柄名 BUYSELL TECH 三井海洋開発 サイバーエージェント ネクステージ 日本マイクロニクス			卸売業 機械 サービス業 小売業 電気機器 非鉄金属 輸送用機器	比率 3.4% 3.2% 3.1% 3.0% 2.9%
銘柄名 BUYSELL TECH 三井海洋開発 サイバーエージェント ネクステージ 日本マイクロニクス JX金属			卸売業 機械 サービス業 小売業 電気機器 非鉄金属	比率 3.4% 3.2% 3.1% 3.0% 2.9% 2.8%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

機械

7-9月の相対パフォーマンスはプラスとなりました。個別銘柄では、ギフティ、トリケミカル研究所などがマイナス要因となりましたが、三井金属 工業、ネットプロHDなどがプラスに寄与しました。

引き続き取材活動を中心に投資アイディアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、資 本政策の方針などを勘案し個別銘柄の選別を行って参ります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

ナブテスコ

大和アセットマネジメント Daiwa Asset Managemen



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポー トをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社

2 0%

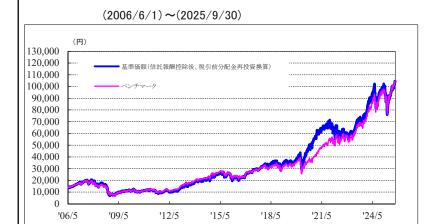
大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

追加型投信/海外/株式/一般投資家私募

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

大和住銀/T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

2025年9月30日現在



基準価額	104,448円
純資産総額	55.1億円
マサーファントの純資産総額	3,406.7億円

◆マザーファンド組入比率 100.0%

◆マザーファンドの資産構成(%)

株式	97.5%
先物	0.0%
現金等	2.5%
合計	100.0%

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

- ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- ※ MSCIコクサイインデックス(円換算)は当マサー・ヘンドーファントのヘンチマークであり、2006年6月1日の終値を基準として指数化しています。
- ※ 基準価額は信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

◆騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
基準価額	5.0%	9.5%	17.8%	17.4%	84.9%	116.9%	637.1%
ベンチマーク	3.7%	10.3%	18.9%	22.6%	95.7%	187.6%	639.9%
差異	1.3%	-0.8%	-1.1%	-5.2%	-10.8%	-70.7%	-2.8%

基準価額の騰落率は単純騰落率。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算)です。

※ 設定来の騰落率は2006年6月1日の数値を基準に算出しています。 L /1 40 3 A/7 1 T

	◆上位組入銘柄		(組入	銘柄数87)
	銘柄名	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.6%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.3%
5	UNILEVER PLC	イギリス	家庭用品・パーソナル用品	3.2%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	2.8%
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.5%
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.2%
10	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	2.1%
10	TENCENT HOLDINGS LTD		/ / イ / ・ ! !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!	

▲ 上位国别投资比率

	国名	組入比率			
1	アメリカ	60.5%			
2	イギリス	6.7%			
3	ケイマン諸島	5.8%			
4	台湾	5.2%			
5	オランダ	4.9%			
6	インド	2.6%			
7	カナダ	2.4%			
8	ドイツ	2.4%			
9	韓国	2.0%			
10	ルクセンブルク	1.1%			

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

◆9月の相場

(注)組入比率は、当マザーファンドの純資産総額対比。

当ファンドのパフォーマンスは+4.97%となり、ベンチマークであるMSCJコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベー ス)対比の相対リターンは+1.28%でした。

<海外株式市場>

グローバル株式市場は上昇しました

米国株式市場は上昇しました。上旬は雇用統計などの経済指標が事前予想を下回ったことから利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。中旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、市場予想通りに0.25%の利下げが決定されました。その後は、高値警戒感から上昇幅を縮小する局面もありましたが、S&P500インデックスは最高値を更新しました。特に、テクノロジー関連銘柄の株価は、オラクルの好調な業績見通しやエヌビディアによるインテルへの出資といったニュースを受けて堅調でした。欧州株式市場は上昇しました。米国景気を巡る不透明感の後退や利下け期待が下支え要因となりました。 が、フランスで内閣が総辞職するなど政治体制や財政面での不透明感に加えて、テクノロジー関連銘柄のウェイトが相対 的に小さいことから、上昇幅は米国市場よりも緩やかでした。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり 元本や利息が保証されているものではありません。※当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に 関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。



特別勘定の名称:外国債券A

ダイワ外国債券インデックスVA

2025年9月30日 日 Monthly Fund Report ダイワ外国債券インデックスVA 2029 概要 2003年3月28日 当初設定日 償還日 無期限 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)への連動をめざして運用を行います。 <FTSE世界国債インデックスとは> 決算日 11月30日 受託銀行 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。 井住友信託銀行 運用管理費用 純資産総額に対して年率0.682%

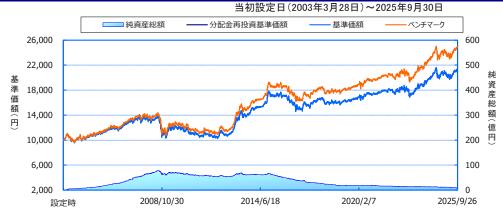
※過去の実績を示したものであり、将来の成 |証するものではありません

≪基準価額・純資産の推移≫

純資産総額

2025年9月30日時点 基準価額 21,319円

期間別騰落著	率	
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+1.8 %	+1.8 %
3カ月間	+3.3 %	+3.4 %
6カ月間	+4.4 %	+4.2 %
1年間	+6.2 %	+6.9 %
3年間	+18.3 %	+21.4 %
5年間	+22.1 %	+26.6 %
年初来	+1.2 %	+2.1 %
設定来	+113.2 %	+149.1 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています

9.72億円

- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である

2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ペース)を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

≪分配の推移≫

を表示していません。

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)		分配金
第1~16期	合計:	0円
第17期	(19.12)	0円
第18期	(20.11)	0円
第19期	(21.11)	0円
第20期	(22.11)	0円
第21期	(23.11)	0円
第22期	(24.12)	0円

分配金合計額 設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもの ではありません。分配金が支払われない場合もあります ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

通貨

合計100.0%

比率 45.8% 29.9%

> 11.3% 5.6%

> > 2.0% 1.3%

0.9% 0.7%

0.5%

2.0%

資 産別構成			通貨別構成
資産	銘柄数	比率	通貨
外国債券	1049	97.6%	米ドル
外国债券先物			ユーロ
コール・ローン、その他		2.4%	オフショア人民元
合計	1049	100.0%	英ポンド
			カナダ・ドル
債券 ポートフォリオ特性値			豪ドル
直接利回り(%)		3.0	メキシコ・ペソ
最終利回り(%)		3.4	ポーランド・ズロチ
修正デュレーション		6.3	マレーシア・リンギット
残存年数		8.1	その他

40.3 1 /4408/14			^	=L4.00/
組入上位10銘柄			Œ	計4.3%
組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	1.6	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	2.6	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	3.5	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.9	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.1	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.4	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.1	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.6	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	5.4	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.4	0.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

債券市場で金利は低下し、為替市場で円安が進んだため、当ファンドの基準価額は過去3カ月間で上昇しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

大和アセットマネジメント Daiwa Asset Managemen

募集代理店



トをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

三井住友海上プライマリー生命

ダイワ世界債券ファンドVA (愛称:ワールドプライムVA)

基 準 日 : 2025年9月30日 ダイワ世界債券ファンドVA(適格機関投資家専用)(愛称:ワールド 回次コード: 4014	(A) Monthly Fund Report	
特色		概要
	当初設定日	2009年1月30日
を行います。	償還日	無期限
・米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロ等、英ポンドおよび北欧・東欧通貨(※)の各通貨建て公社債等に均等に投資することをめ	決算日	8月20日
ざして、マザーファンドの組入比率を決定します。(ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、投資比率を見直しま	受託銀行	三井住友信託銀行
る通見し大阪に及長でかしい。3元十とユーロし大阪に及長でかしい。3元十に加昇した九十に金ブいて、及長九十と元直しよす。)	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.825%
(×x) 水砂・東欧通貨とはスウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ、チェコ・コルナ、ポーランド・ズロチ、 ハンガリー・フォリント等とします。		

各通貨圏の公社債への投資は、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド ダイワ高格付英ポンド債マ -ファンド ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド ダイワ・ヨーロッパ債券マザ--ファンド の受益証券を通じて行います

、将来の成果を示唆・保証するものではありません



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

≪分配の推移≫		
	(1万口	1当たり、税引前)
決算期(年	三.月)	分配金
第1~11期	合計:	0円
第12期	(20.08)	0円
第13期	(21.08)	0円
第14期	(22.08)	0円
第15期	(23.08)	0円
第16期	(24.08)	0円
第17期	(25.08)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもので はありません。分配金が支払われない場合もあります。 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄 を表示していません。

≪主要な資産の状況≫ ※比率は、純資産総額に対するもので

マザーファンド別構成		合計99.6%	通貨別構成	2	計100.0%
マザー名称		比率	通貨		比率
ダイワ・ヨーロッパ債券MF		27.9%	ユーロ		17.4%
ダイワ高格付豪ドル債MF		16.8%	豪ドル		16.7%
ダイワ高格付英ポンド債MF		16.5%	英ポンド		16.5%
ダイワ高格付米ドル債MF		16.4%	カナダ・ドル		16.4%
ダイワ高格付カナダドル債MF		16.4%	米ドル		15.9%
ダイワ高格付ユーロ債MF		5.6%	デンマーク・クローネ		4.4%
資産別構成			その他		12.7%
資産	銘柄数	比率	債券 ポートフォリオ特性値	直	
外国債券	14	8 96.8%	直接利回り(%)		3.1
外国债券先物		2 1.3%	最終利回り(%)		3.6
コール・ローン、その他		3.2%	修正デュレーション		4.4
合計	15	0	残存年数		5.9
組入上位10銘柄				合	計23.9%
組入銘柄名		発行国	通貨	残存年数	比率
FRENCH GOVERNMENT BOND		フランス	ユーロ	5.2	3.5%
United Kingdom Gilt		イギリス	英ポンド	4.1	2.6%
United Kingdom Gilt		イギリス	英ポンド	2.2	2.6%
SPANISH GOVERNMENT BOND		スペイン	ユーロ	5.1	2.5%
DANISH GOVERNMENT BOND		デンマーク	デンマーク・クローネ	4.1	2.4%
POLAND GOVERNMENT BOND		ポーランド	ポーランド・ズロチ	4.3	2.2%
United Kingdom Gilt		イギリス	英ポンド	6.7	2.2%
TREASURY CORP VICTORIA	:	オーストラリア	豪ドル	5.9	2.2%
KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU		ドイツ	英ポンド	5.0	2.1%
FRENCH GOVERNMENT BOND		フランス	ユーロ	3.2	1.7%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドの基本通貨別組入比率は、以下のようになっております。

米ドル:16.7%豪ドル:16.7% ユーロ:16.7%カナダ・ドル:16.7% 英ポンド:16.7% 東欧・北欧:16.7%

上記に従い、当ファンドの設定・解約金額について、以下の比率を基本として、マザーファンドの設定・解約を行ってまいります。

高格付米ドル債: 16.7% 高格付豪ドル債: 16.7% 高格付ユーロ債: 5.6% 高格付カナダドル債: 16.7%

高格付英ポンド債:16.7% ヨーロッパ債券:27.8%

- 注) ダイワ・ヨーロッパ債券マザーファンドは、ユーロ40%、東欧・北欧通貨60%の通貨比率となっています。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容 は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。





トをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



ダイワ国際分散バランスファンド50VA

基準日: 2025年9月30日 ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資 回次コード: 2041	Monthly Fund Report	
特色		概要
	当初設定日	2004年11月26日
国債券インデックスマザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券・投資します。マ	償還日	無期限
ザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式および公社債に分散投資し、信託財産の中長期的な成長をめざ	決算日	11月30日
します。	受託銀行	三井住友信託銀行
参考指数	運用管理費用	純資産総額に対して年率0.33%
当ファンドで組入れるマザーファンドごとのベンチマークを下記の標準組入比率で合成し、指数化したものを参考指数としております。 各マザーファンドのベンチマーク 【国内株式】トピックス・インデックス・マザーファンド:東証株価指数(TOPIX)(配当込み) 【国内債券】日本債券インデックスマザーファンド:ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数 【外国株式】外国株式インデックスマザーファンド:MSCIコクサイインデックス(税引後配当込み、円ベース) 【外国債券】外国債券インデックスマザーファンド:FTSE世界国債インデックス(税引後配当込み、円ベース)		

※過去の実績を示したものであり 将来の成果を示唆・保証するものではありません

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年9月30日時点

基準価額	33,638円
純資産総額	19.87億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+2.1 %	+2.1 %
3力月間	+5.7 %	+5.8 %
6力月間	+10.0 %	+10.3 %
1年間	+10.8 %	+11.4 %
3年間	+40.7 %	+43.5 %
5年間	+61.7 %	+66.2 %
年初来	+5.2 %	+5.8 %
設定来	+236.4 %	+268.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪分配の推移≫		
	(1万口	1当たり、税引前)
決算期(名	丰.月)	分配金
第1~14期	合計:	0円
第15期	(19.12)	0円
第16期	(20.11)	0円
第17期	(21.11)	0円
第18期	(22.11)	0円
第19期	(23.11)	0円
第20期	(24.12)	0円
分配金合計額		設定来:0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定 します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもので はありません。分配金が支払われない場合もあります。 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄 を表示していません。

≪各ファンドの組入状況≫		※比率は、純資産総額に対するものです。		
	ファンド組入比率	標準組入比率	差	
トピックス・インデックス・MF	24.9%	25.0%	-0.1%	
日本債券INDEXMF	24.8%	25.0%	-0.2%	
外国株式INDEXMF	25.3%	25.0%	0.3%	
外国债券INDEXMF	24.9%	25.0%	-0.1%	
合計	99.9%	100.0%		

通貨別実質資産構成		資産別構成		
通貨	比率	資産	銘柄数	比率
日本円	49.8%	国内株式	1667	24.3%
米ドル	30.9%	国内株式先物	1	0.6%
ユーロ	9.8%	外国株式	1092	23.9%
オフショア人民元	2.8%	外国株式先物	6	0.9%
英ポンド	2.4%	国内債券	435	24.7%
カナダ・ドル	1.4%	国内債券先物		
豪ドル	0.8%	外国債券	1049	24.4%
スイス・フラン	0.6%	外国債券先物		
スウェーデン・クローネ	0.2%	国内不動産投資信託等		
その他	1.3%	外国不動産投資信託等	49	0.4%
合計	100.0%	コール・ローン、その他		2.3%
		合計	4299	

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

大和アセットマネジメント





ダイワ国際分散バランスファンド50VAのマザーファンド

国内株式ポートフォリオの構成 ※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。 咨产则堪式 組入上位10業種 組入上位10銘柄

銘柄 業種 マラタ自動車 輸送用機器 0.8% 0.8% 三菱UFJフィナンシャルG 銀行業 ソニーグループ 電気機器 0.8% 日 立 0.6% 雷気機器 ソフトバンクグループ 情報・通信業 0.5% 0.5% 三井住友フィナンシャルG 銀行業 任 天 堂 その他製品 0.49 三菱商事 卸売業 0.49 E菱重工業 機械 0.49 みずほフィナンシャルG 銀行業 0.4%

組入比率 業種 電気機器 4.39 銀行業 2 39 情報·通信業 2.09 1.8% 卸売業 輸送用機器 1 79 機械 1.59 化学 1 29 小売業 1.1% サービス業 1.09 医薬品 0.9%

吴 庄 // 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	組入比率
株式等(REIT含む)	24.3%
株式先物	0.6%
株式実質	24.9%

(ご参考) トピックス・インデックス・MF 期間別騰落率

期間 ベンチマーク 1カ月間 +3.0 % 3カ月間 +11.0 % 6カ月間 +194% 1年間 +21.5 % 3年間 +83 9 % 5年間 +117.8 % 年初来 +15.3 % 設定来

+341.9 %

国内債券ポートフォリオの構成

組入上位10銘柄 残存年数 組入比率 366 10年国債 6.47 0.3% 365 10年国債 6.22 0.3% 154 5年国債 1.97 0.3% 370 10年国債 7.47 0.3% 360 10年国債 4 98 0.3% 158 5年国債 2 47 0.2% 163 5年国債 2 98 0.2% 150 5年国債 122 0.2% 349 10年国債 2.22 0.2% 2.72 161 5年国債 0.2%

セクター別比率 国債 21.2% 1.7% 事業債 地方債 政府保証債 円建外債 資産別構成

1.4% 0.3% 0.1% 债券 24.7% 債券先物 債券実質 24.7%

※比率は、ベビ ファンドの純資産総額に対するものです。 残存期間別比率(対ポートフォリオ比) 残存年数 組入比率 1年未満 1年以上~3年未満 22.3% 3年以上~7年未満 30.0% 7年以上~10年未満 17.3% 10年以上 30.4% ポートフォリオ特性値 残存年数(年) 9 33

デュレーション(年) 8.24

1.63

6.9%

4.1%

2.5%

2.4%

2.2%

24.4%

0.9%

25.3%

(ご参考) -ク隆落室 日本債券INDEXMF

期間別騰落	率
期間	ベンチマーク
1カ月間	-0.1 %
3カ月間	-1.4 %
6カ月間	-1.6 %
1年間	-5.2 %
3年間	-8.0 %
5年間	-11.3 %
年初来	-3.9 %
設定来	+15.8 %

外国株式ポートフォリオの構成

組入上位10銘柄 NVIDIA CORP アメリカ 情報技術 1.4% APPLE INC アメリカ 情報技術 1.2% MICROSOFT CORP アメリカ 情報技術 1.2% AMAZON.COM INC アメリカ 一般消費財・サービス 0.7% META PLATFORMS INC CLASS A アメリカ コミュニケーション・サービス 0.5% BROADCOM INC アメリカ 情報技術 0.5% ALPHABET INC-CL A アメリカ コミュニケーション・サービス 0.5% TESLA INC アメリカ 一般消費財・サービス 0.4% ALPHABET INC-CL C アメリカ コミュニケーション・サービス 0.4%

金融

アメリカ 19.4% イギリス 1.0% カナダ 0.9% ドイツ 0.8% フランス 0.7% スイス 0.5% オーストラリア 0.4% オランダ 0.3% スウェーデン 0.2%

組入上位10カ国 組入上付5業種 情報技術 金融 資本財・サービス - 般消費財・サービス ヘルスケア 資産別構成 株式等(REIT含む) 株式先物 スペイン 0.2% 株式実質 * 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

最終利回り(%)

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。

(ご参考) (ンチマーク騰落率

外国株式INDEXME

71 E TATALITO EXTIN				
期間別騰	落率			
期間	ベンチマー	-ク		
1カ月間	+3.7	%		
3カ月間	+10.3	%		
6力月間	+18.6	%		
1年間	+22.0	%		
3年間	+92.9	%		
5年間	+180.9	%		
年初来	+8.5	%		
設定来	+764.1	%		

外国債券ポートフォリオの構成

JPMORGAN CHASE & CO アメリカ

組入上位10銘柄			
銘柄	通貨	残存年数	組入比率
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	1.63	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	2.62	0.1%
CHINA GOVERNMENT BOND	オフショア人民元	3.54	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.87	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.12	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	8.37	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.12	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.62	0.1%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	5.37	0.1%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	9.37	0.1%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対するものです。						
通貨別比率			残存期間別比率(対ポートフォリオ比)			
通貨	組入比率		残存年数	組入比率		
米ドル	11.5%		1年未満	1.5%		
ユーロ	7.5%		1年以上~3年未満	27.7%		
オフショア人民元	2.8%		3年以上~7年未満	34.3%		
英ポンド	1.4%		7年以上~10年未満	14.0%		
カナダ・ドル	0.5%		10年以上	22.5%		
資産別構成			ポートフォリオ特性	生値		
	組入比率					
債券	24.4%		残存年数(年)	8.15		
建光			ニ*-1と云い(左)	6 97		

英ポンド	1.4%
カナダ・ドル	0.5%
資産別構成	
	組入比率
債券	24.4%
債券先物	
債券実質	24.4%

	残存期間別比率(対ポートフォリオ比)				
	残存年数	組入比率			
Ĭ	1年未満	1.5%			
	1年以上~3年未満	27.7%			
	3年以上~7年未満	34.3%			
ı	7年以上~10年未満	14.0%			
	10年以上	22.5%			
Ī	ポートフォリオ特性	生値			
ĺ	残存年数(年)	8.15			
10					

/ 十以上 「し十八個	14.0/0
10年以上	22.5%
ポートフォリオ特性	生値
残存年数(年)	8.15
デュレーション(年)	6.27
複利利回り	3.40

(ご参考) -ク騰落率 外国债券INDFXMF

ア国頂分INDEAMI			
期間別騰落	率		
期間	ベンチマーク		
1カ月間	+1.8 %		
3力月間	+3.4 %		
6力月間	+4.2 %		
1年間	+6.9 %		
3年間	+21.4 %		
5年間	+26.6 %		
年初来	+2.1 %		
設定来	+131.4 %		

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

0.3%

大和アセットマネジメント

202509国際分散50

特別勘定の名称:不動産投信A

ダイワ世界 REIT インデックス VA

^{基準日: 2025年9月30日} ダイワ世界REITインデックスVA		Monthly Fund Report	
	特色		概要
	世界REITインデックス・マザーファンドの受益証券に投資することにより、ベンチマーク(S&P先進国REIT指数(税	当初設定日	2006年6月1日
	、円ベース))の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドの受益証券の組入比率は通	償還日	無期限
常の状態で高	位に保ちます。保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。	決算日	11月10日
		受託銀行	三井住友信託銀行
投資制限	株式:直接投資は行いません、外貨建資産:制限なし	運用管理費用	純資産総額に対して年率1.155%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年9月30日時点

当初設定日(2006年6月1日)~2025年9月30日

 基準価額
 25,027円

 純資産総額
 3.30億円

期間別騰落率	<u> </u>	
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+1.5 %	+1.4 %
3カ月間	+6.2 %	+6.4 %
6カ月間	+5.4 %	+5.1 %
1年間	+1.2 %	+1.8 %
3年間	+32.5 %	+35.5 %
5年間	+85.3 %	+91.3 %
年初来	+0.8 %	+1.3 %
設定来	+150.3 %	+190.4 %



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドはS&P先進国REIT指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

国別構成	合計99.9%	種別構成		合計92.5%
国名	比率	業	種名	比率
アメリカ	70.5%	店舗用不動産投資	信託	17.6%
オーストラリア	8.2%	工業用不動産投資	信託	15.7%
日本	6.6%	ヘルスケア不動産技	设資信託	12.5%
シンガポール	3.7%	各種不動産投資信	託	8.6%
イギリス	3.7%	集合住宅用不動産	投資信託	7.7%
フランス	1.9%	データセンター不動	産投資信託	7.1%
カナダ	1.7%	オフィス不動産投資	信託	6.6%
ベルギー	1.1%	その他の専門不動	産投資信託	5.5%
香港	1.1%	トランクルーム不動	産投資信託	5.2%
その他	1.5%	その他		5.8%
組入上位10銘柄				合計33.0%
銘柄名	王]名	セクター名	比率
WELLTOWER INC	ア	メリカ	ヘルスケア	5.7%
PROLOGIS INC	ア	メリカ	産業用	5.6%
EQUINIX INC	ア	メリカ	データセンター	4.0%
SIMON PROPERTY GROUP INC	ア	メリカ	小売	3.0%
REALTY INCOME CORP	ア	メリカ	小売	2.9%
DIGITAL REALTY TRUST INC	ア	メリカ	データセンター	2.8%
GOODMAN GROUP	オ	ーストラリア	産業用	2.5%
PUBLIC STORAGE	ア	メリカ	倉庫	2.4%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	ア	メリカ		2.3%
VICI PROPERTIES INC	ア	メリカ	特殊	1.8%

貝烓別怫阦		
資産	銘柄数	比率
国内不動産投資信託等	48	6.6%
外国不動産投資信託等	217	90.0%
外国不動産投資信託 先物	1	3.3%
コール・ローン、その他		3.4%
合計	266	

≪分配の推移≫

決算期(年月)

(1万口当たり、税引前)

分配金

N (31/01/-	T-717	7) 50 30	
第1~13期	合計:	0円	
第14期	(19.11)	0円	
第15期	(20.11)	0円	
第16期	(21.11)	0円	
第17期	(22.11)	0円	
第18期	(23.11)	0円	
第19期	(24.11)	0円	
分配全合計額		設定来·0円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定

します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、マザーファンド を通じてベンチマークへの連動をめざしたポートフォリオを構築しております。

ポートフォリオ構築にあたっては、主に国内外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。

また、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物を組み入れました。 過去3ヶ月間は指数に沿った値動きとなっており、今後も、ベンチマークへの連動を目指した運用を継続してまいります。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載 内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更される ことがあります。

大和アセットマネジメント

募集代理店



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

引受保険会社 三**井住友海上プライマリー生命**

を表示していません。

マネー・オープン

投資者の皆さまへ マネー・オープン Monthly Fund Report

追加型投信/国内/債券

1997年8月27日 から 無期限 信託期間 決算日 毎年6月28日(休業日の場合翌営業日) 基準日 2025年9月30日

回次コード

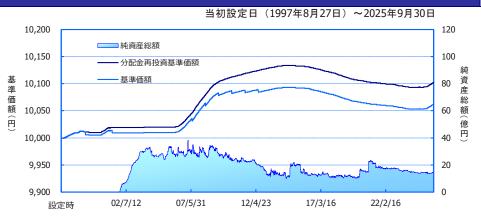
1805 <u>※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません</u>

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年9月30日現在

基準価額 10,062 円 純資産総額 14億円





- ※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.26268%(税込)です。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫ (1万口当たり、税引前)

	(173 - 476) (1837 1837			
決算期(年	決算期(年.月)		分配金	
第1~16期	合計:		40円	
第17期	(14.06)		0円	
第18期	(15.06)		0円	
第19期	(16.06)		0円	
第20期	(17.06)		0円	
第21期	(18.06)		0円	
第22期	(19.06)		0円	
第23期	(20.06)		0円	
第24期	(21.06)		0円	
第25期	(22.06)		0円	
第26期	(23.06)		0円	
第27期	(24.06)		0円	
第28期	(25.06)		0円	
分配金合計額		設定来:	40円	

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するも のではありません。分配金が支払われない場合もあり ます。

《主要な資産の状況》 ※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			債券	種別構成	合計58.3%
資産	銘柄数	比率	国債		58.3%
国内債券	1	58.3%			
コール・ローン、その他		41.7%			
合計	1	100.0%			
※金融派生商品の組み入れはこざいません。					
※外貨建有価証券の組み入れ、および外貨取引の					
ポジションはございません。					

ファンドの平均残存期間(短期金融資産含む) 0.06年 21日

組入上位銘柄			台計58.3%
	利率(%)	償還日	比率
1322国庫短期証券		2025/11/04	58.3%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません

緩和的な金融環境が継続する中、残存3ヶ月程度の国債利回りは低位で推移しました。当ファンドにおいては、流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等 による運用を行いました。

<今後の運用方針>

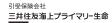
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの 記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告な く変更されることがあります。

大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management







募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ フリーダイヤル 0120-125-104 https://www.ms-primary.com